

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：精華町

プロジェクト名	けいはんな学研都市推進プロジェクト		実施期間	平成26年度	テーマ	学研都市の発展	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>関西文化学術研究都市（愛称：けいはんな学研都市）は、「文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資する」ことを目的に建設が進められた。1994年の都市びらきから20年を経る中で、多くの企業・機関の立地と新規居住者を得るに至っている。今後も、学研都市の発展・熟成を推進し、自立的な地域経済を発展させるためには、学研都市ブランドの維持向上に向けた継続的な取組が不可欠である。本町は、関西文化学術研究都市の中心に位置しており、学研都市の発展推進は本町の重要課題の一つと言える。</p> <p>近年、大型の企業立地が決定するなど、景気回復の兆しも見られる中で、更なる産業集積（企業誘致）を図る必要がある。また、都市ブランドを発信し、文化事業に触れ親しむ機会を提供していくため、地元の関係団体等との協力を推進する。一方で、近年の社会状況の変化や学研都市の成熟を踏まえ、都市計画や公共交通の見直しを行う必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>学研都市建設が「サード・ステージ」を迎えるなかで、関西文化学術研究都市の中核都市としての役割を果たすとともに、地域経済の発展による自主財源確保の効果をj得るため、積極的な民間活力の参入を促す施策を進めるとともに、近年の社会情勢の変化を踏まえた都市計画のあり方を検討する。</p>							
	総事業費（千円）	46,494	本年度事業費（千円）	46,494	交付金額（千円）	10,057		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	企業誘致促進事業	交付対象事業	ベンチャー企業等への助成金の交付			ベンチャー企業等への助成 12社		
	コミュニティバス実証運行事業	交付対象事業	町内巡回バスの運行及び最適な公共交通のあり方検討			乗降実績 70,997人/年、約195人/日		
	学研都市建設推進・活性化事業	交付対象事業	京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会の設置等			中央省庁など関係方面へ学研都市建設推進にかかる要望活動を行った。		
	新産業創出交流センター事業	関連事業	中小ベンチャー企業の支援や産学館連携のコーディネート			新産業創出交流センターの産業支援機能を活かし、企業間のビジネスマッチング、国や府の補助金申請に対する支援、企業によるまちづくり協議会の活動に対するアドバイス・支援などを実施することで、立地企業の事業拡大・継続に寄与した。		
住民協働事業	けいはんな学研都市文化振興事業	交付対象事業	精華町交流ホールコンサート及びけいはんなふれあいコンサートなどの実施			文化事業に親しむ機会を提供するため、「けいはんなふれあいコンサート」などを開催した。		
	せいか祭り	交付対象事業	住民交流と地域の活性化を目的としたイベントの開催。			「せいか祭り」来場者数約33,000人		
	都市計画マスタープラン策定事業	交付対象事業	社会情勢の変化を踏まえた都市計画マスタープランの策定。			平成27年3月 「精華町都市計画マスタープラン」を策定		
	国際交流推進事業	関連事業	国際交流・理解に関する各種事業の民間団体との共催や、海外自治体との交流等。			町の国際化推進のため、国際交流プログラムなどを実施したほか、国際感覚豊かな人づくりのために海外体験補助を実施した。 ・ホームステイ事業：参加外国人11名 ・海外体験補助：助成対象9名		
成果指標①	成果指標の目標数値	研究開発型産業施設立地数 32社			成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）	34社		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	目標数値を達成したため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値	学研都市イベント参加者数 40,000名			成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）	40,512人		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	目標数値を達成したため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標③	成果指標の目標数値	くるりんバス年間乗降客数 75,000名			成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）	70,997人		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	目標数値には届かなかったものの、前年度実績より1,245人乗降客数が増加したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>本町の地域経済の活性化と学研都市の発展には産業集積が必須であり、企業立地促進助成制度を企業立地のインセンティブとして有効に活用したことで、産業施設の立地数が増加し、産業集積の発展及び活性化の誘導を図ることができた。</p> <p>精華町を代表するイベントである「せいか祭り」を住民や企業などと協働で開催したことに加え、ふれあいコンサート等の様々なイベントを実施した結果、イベント参加者数が増加し、地域の活性化や住民の交流につながった。</p> <p>コミュニティバスにおいては、昨年実施していた学研都市病院ルートの実証運行について、利用実態等を踏まえ、既存のルートに戻した結果、利用者数が増加に転じた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	新産業創出交流センターは企業誘致においても、企業側との調整や支援に役割を果たしていることから、企業立地の促進にもつながった。						
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府や関西文化学術研究都市推進機構、立地施設と連携・協力した首都圏PRの実施など、学研都市のPRに努めた。						
	住民の自治意識を高める成果	地域経済の活性化と地元雇用創出により、地域活動全体の底上げを望むことができる。						
	広域的波及成果	関西文化学術研究都市の中心地である精華・西木津地区の発展を推進することにより、3府県8市町にまたがる学研都市全体のブランドイメージ向上に資することができた。						
	行財政改革に資する成果	国及び府の関係機関との連携を図りながら、研究開発重視型企業やベンチャー企業を誘致することで、町税収入の増収に寄与することができた。						
	その他の成果	町内を循環するコミュニティバスは、公共施設への利用客も一定数を占めており、公共施設の利用促進という面においても運行目的を果たしている。						

（記載要領）

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：精華町

プロジェクト名	災害に強いまちづくりプロジェクト		実施期間	平成26年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	災害に強いまちづくりのためには、平素からの住民の防災意識が何よりも重要である。本町では、「自らの生命・財産は自ら守る」を基本に、防災訓練や研修会等の実施など、大規模災害等への対策を継続的に取り組むことで防災意識の向上を図ってきた。平成24年度及び平成26年度の京都府消防操法大会において、本町消防団が二連覇を果たしたことは、その成果の一例と言える。 消防団は、災害発生時にはいち早く現場に駆けつけて災害防衛活動に従事するとともに、平時においても防火指導や救命講習、地域の事業等地域に密着した活動を幅広く行う等住民の安全安心のために尽力しており、その役割は益々大きなものとなっている。また、町内で28団体が発足している、自主防災会が行う消火訓練・地震体験・普通救命講習等には、多数の住民の参加があり、住民の防災知識や技術の向上につながっている。 今後も、消防車両の更新や消防団活動の充実化、消防団員の技能向上のための研修等を実施するとともに、住民と防災関係機関等が一体となって防災訓練を行い、町が指導、助言等を実施するなど、防災力を高めるための継続的な取組を進めていく必要がある。							
プロジェクトの目的及び概要	平時から災害発生時に備えた備蓄や訓練、講習等を開催することで、住民一人一人が災害用の備えをする意識を高め、自主的な防災意識や体制の確保につなげる。							
	総事業費（千円）	18,834	本年度事業費（千円）	18,834	交付金額（千円）	5,991		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	緊急備蓄物資整備事業	交付対象事業	災害時における食糧・物資の備蓄			非常用食糧（備蓄米：8,000食、備蓄パン：3,000食ほか）及び小型発電機等（2台）の購入		
住民協働事業	消防団運営事業	交付対象事業	消防団の組織体制強化及び小型ポンプ操法大会など消防団員の活動に対する支援や訓練・講習等の実施			各種訓練、巡回警備、広報等を実施した。また、京都府消防操法大会において、本町消防団が2大会連続優勝という実績を残した。		
	防火防災組織助成事業	交付対象事業	防災訓練や啓発活動などに対する助成			各自主防災組織において消火器や消火栓を用いた訓練、地震体験会、管外研修等に積極的な参加があり、防火防災意識と技術の向上が図れた。		
	防災訓練事業	交付対象事業	地域発災型の訓練の実施			地域住民並びに防災関係機関が一体となった地域発災型訓練を実施した。また、防災訓練に先立ち避難所運営訓練（HUG）（カードを使ったゲーム式図上訓練）を実施した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	防火防災訓練参加者数 500人		成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）		537人		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由） 目標数値を達成したため					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値	消防団定員数比率 100%		成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）		98.6%		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由） 目標数値は達成しなかったものの、昨年度より0.6%数値が良化しており、おおむね100%に近い実績となっているため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標③	成果指標の目標数値	非常用食糧等備蓄量 56,000食		成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）		37,500食		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由） 目標数値は達成しなかったものの、最大被害想定人数11000人の3食分は確保した上で、避難所運営等に必要となる可搬式小型発電機購入及び生活用品の試験的購入を行うなど、より実態に見合った物資の備蓄を進められたため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標④	成果指標の目標数値	自主防災組織結成率 72%		成果指標の実績値（平成27年3月31日時点）		71.4%		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由） 目標数値は達成していないものの、おおむねそれに近い実績となっているため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	緊急備蓄物資整備事業の結果として、非常用食糧等備蓄量が増加した。また、様々な事業を継続的に実施することにより、住民の防災意識の向上が図れており、それが防災訓練参加者数や消防団定員数比率、自主防災組織結成率の向上につながっている。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	消防団員が休日や夜間を利用し、日々訓練を積み重ねることで、住民の安全安心に努めている。						
	府と市町村等との連携に資する成果	防災訓練においては、祝園弾薬庫から自衛隊に協力をいただくなど、連携を深めている。						
	住民の自治意識を高める成果	様々な取組を通じ、「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識が住民の間で高まってきている。その結果が、消防団操法大会での2大会連続優勝という実績等に現れており、それがさらに関係者の士気向上に寄与するという好循環が生まれつつある。						
	広域的波及成果	消防団活動においては、京田辺市消防団と共同で山林防衛訓練を行うなど、自治体を越えた協力活動が試行されつつある。						
	その他の成果	食糧だけに留まらず、生活必需物資の備蓄を進めるなど、より実態を想定した形で、大規模災害発生への備えを進めた。						

（記載要領）

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。



みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：精華町

プロジェクト名	精華町エコシティプロジェクト		実施期間	平成26年度	テーマ	環境対策	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町は、木津川やため池・田畑など、水と緑豊かな水辺空間をはじめとした、緩やかな丘陵地の樹林などの自然環境で形成されている。しかし、近年はライフスタイルや産業構造などの変化によって、自然環境が損なわれつつあり、自然破壊、ごみ問題、自動車公害など幅広い環境問題の原因となっている。こうしたことから、「人と自然との共生によって、魅力あふれる環境を次の世代に引き継いでいく」社会へと変化を促すための、環境面における総合的かつ体系的な取り組みが必要である。</p> <p>現在は、ごみの減量及び資源化のために、地元の住民や子ども会による古紙回収や、「精華町まちをきれいにする条例」の周知啓発等の取り組み等を行っている。これらの取り組みが、住民への環境意識の高揚につながり、また環境教育へと役立っている。このような環境問題と向き合い、リサイクル意識を高めるための活動に対し、今後も行政による支援を行っていく必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域に関わるすべての人が資源とエネルギーを大切に、有効に利用するまちを実現するために、住民、事業者、住民団体、学校及び行政などの参加と協力により、参画可能な資源やエネルギーの活用を進める。そのために、ごみの発生抑制・再資源化、温室効果ガスの削減、環境教育の強化等の取り組みを図る。</p>							
	総事業費（千円）	11,213	本年度事業費（千円）	11,213	交付金額（千円）	5,042		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	環境汚染対策事業	交付対象事業	学研都市に立地する企業に対し書類及び現地調査を行い、環境保全に関する安全性等の確認を実施			学研都市に立地する研究施設に対する環境保全立入調査及び環境保全計画書に対する審査を実施		
住民協働事業	廃棄物減量・リサイクル推進事業	交付対象事業	古紙回収事業実施団体助成、リサイクル推進活動補助金等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適な生活環境の確保に向け、公園等に散乱したごみの回収を行うため関係団体の協力を得てクリーン・リサイクル運動を実施</li> <li>・ごみ減量に向けた事業を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>廃食用油回収事業(19拠点で7,045リットルを回収)</li> <li>資源有効利用設備設置費補助金の交付</li> <li>電気式生ごみ自家処理機(6件)、EMぼかし用容器(7件)、雨水タンク(34件)</li> </ul> </li> <li>・古紙回収事業実施補助(参加46団体、回収量1,854t)</li> </ul>		
	きれいなまちづくり運動推進事業	交付対象事業	自治会等の単位での「花いっぱい運動」、「環境美化・清掃活動」の推進。			<ul style="list-style-type: none"> <li>活動模様や啓発ポスターを募集し、専門家による審査を経て優秀作品を選定した。(応募作品数：6件(活動分野)、570件(ポスター分野))</li> <li>また、希望自治会に、花いっぱい運動のきっかけづくりのため、種子や球根を配布(計7,028袋、28自治会)したほか、プランターに花苗を植えたものを、各地域の集会所など公共的な場所に設置し、地域で維持管理を行った(設置自治会3地区)。</li> </ul>		
成果指標①	成果指標の目標数値	ごみの資源化率 31.8%		成果指標の実績値(平成27年3月31日時点)	28.7%			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	昨年度と比較して良化しているものの、目標値には届かなかったため。ただし、府内平均値は13.8%(H24年度時点)であり、本町の実績はそれを大きく上回った結果となっている。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)	平成28年3月31日				
成果指標②	成果指標の目標数値	クリーン・リサイクル運動の参加者数 15,000名		成果指標の実績値(平成27年3月31日時点)	14,223人			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	過去数年間を通じた傾向としては漸増しているものの、昨年度比では減少になったため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)	平成28年3月31日				
成果指標③	成果指標の目標数値	二酸化炭素削減率(H19年度比) 6%		成果指標の実績値(平成27年3月31日時点)	7%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値を達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	これまで取り組んできた活動により、きれいなまちづくりやエコ活動に向けた意識が醸成されてきており、それが成果指標各数値の良化という結果につながっている。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	環境基本計画に基づき、精華町環境推進委員会及び精華環境プラットホームを開催する中で、住民や各種団体等との推進体制を構築し、様々な環境施策の推進を図った。						
	住民の自治意識を高める成果	町と住民との協働という形で、自分たちの住まを自ら美しくする/保つための活動を住民自身が行っており、住民による自治意識の向上に寄与している。						
	広域的波及成果	本町住民1人が一日に出すごみの量(771g)は府内平均値(866g)及び全国平均値(963g)を下回っているだけでなく、ごみの資源化率(28.7%)は府内平均値(13.8%)を上回っているなど、他市町村のモデルとなり得る成果が上がっており、地域全体の環境問題への意識向上に寄与できている。						
	行財政改革に資する成果	町として、二酸化炭素排出量の減量や紙の廃棄量の削減などの形で環境問題へ取り組むことは、町の経費削減という点においても有効である。						
	その他の成果	ごみの減量化を目指す精華町ごみ減量化等検討会の設立や、新たなリサイクルの取り組みである使用済小型家電の拠点収集の開始など、環境問題の改善に向けた継続的な取組がなされている。						

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。